

ジャーナリストの惨事ストレス

― Dart Center 調査からみた海外でのストレス対策の動向 ―

福岡 欣治（静岡文化芸術大学文化政策学部）

安藤 清志（東洋大学社会学部）

松井 豊（筑波大学人間科学研究科）

井上 果子（横浜国立大学教育人間科学部）

畑中 美穂（立正大学心理学部）

板村 英典（関西大学大学院社会学研究科）

小城 英子（聖心女子大学文学部）

はじめに

職務上経験される災害・事故等（惨事ストレス）の影響に関しては、消防職員等を中心に、その現状や対応策が検討されてきた（松井, 2005a）。他方、災害や事故等の取材・報道にあたるジャーナリストも、惨事ストレスを経験する可能性がある。被災者に対する心ない取材をおこなうなどとして批判される側になることも多いジャーナリストではあるが、ジャーナリスト側の抱える問題に目を向けることは、それらの改善を促し、取材対象にも好ましい結果をもたらす可能性があると考えられる（福岡・小城・畑中・松井・安藤・井上・板村, 2007）。しかしながら、わが国ではジャーナリストのストレス対策に関して組織的な取り組みは、従来まったくおこなわれてこなかった（板村・松井・安藤・井上・福岡・小城・畑中, 2007）。

これに対して海外では特に 1990 年代末頃からいくつかの研究によってジャーナリストの惨事ストレスが報告されてきており（たとえば Simpson & Boggs, 1999）、従来の研究をふまえて Czech (2004) はジャーナリストも職務上の体験から外傷後ストレス障害に罹患する危険性があることを指摘している。われわれは中華航空機事故遺族の研究（安藤・松井・福岡, 2005）や消防職員の惨事ストレス研究とケア実践（松井, 2005b）の中で被災者・被害者が被った報道上の問題に接する一方、イギリスにおける消防職員の惨事ストレス調査において、BBC が自組織職員の惨事ストレスに対して先進的なケアシステム（T R i M : Trauma Risk Management）を展開しているとの情報を得た（松井・井上・畑中, 2005）。

そこでわれわれは 2005 年度以降、日本におけるジャーナリストへの適切なストレスケア・システムの構築を最終的な目標として、一連の研究に着手した。これまで、ジャーナリストのストレスに関する国内外の文献を展望し（板村他, 2007; 松井・板村・福岡・安藤・井上・小城・畑中, 2006）、また新聞記者に対する面接調査（福岡・松井・安藤・小城・畑中, 2006; 松井他, 2006）、放送局に勤務する記者・カメラマン等（放送ジャーナリスト）に対する面接調査（畑中・安藤・松井・井上・福岡・小城・板村, 2006）等をおこなってきた。

たとえば、新聞記者および放送ジャーナリストへの予備的な面接調査からは、①「最もストレスを感じた取材」に関して、面接者の評定で半数近くの対象者が「やや高い」惨事ストレスを経験していること、②惨事ストレスは日常レベルでの職務ストレスと結びついていること、③ストレス軽減に関して上司の役割の重要性を指摘する対象者が多いこと、④全体的に組織的なストレス対策は未整備であること、⑤惨事ストレスはジャーナリストが自ら乗り越えるべき事柄であるという認識があること、⑥ストレス対策の可能性・必要性に対する認識（個人、組織レベル）はあるが、その認識は強いものではないこと、等が明らかになった。これらをふまえて現在、放送ジャーナリストへの質問紙調査（福岡他, 2007; 畑中・福岡・小城・松井・安藤・井上・板村, 2007; 小城・畑中・福岡・松井・安藤・井上・板村, 2007）を実施し、さらに新聞記者への調査も計画中である。

本研究の課題と目的

上述のような国内での現状に鑑み、われわれは海外におけるジャーナリストの惨事ストレス対策の現状を探る

こととした、具体的には、ジャーナリストに対する惨事ストレス対策を先進的に展開している Dart Center for journalism and trauma（以下、ダートセンターと記載）とその関係者を取材することによって、対策の経緯・目的、そして日本でのストレスケア・システム構築に向けた助言ならびに関連情報を得ることを目的とした。

ダートセンターとは、トラウマや紛争や惨事に関するマスコミ報道の改善のために創設されたジャーナリストやジャーナリズムの教育者、健康の専門家の世界的なネットワークである。創設者は Frank Ochberg 氏（現ミシガン州立大学）である。本部はシアトルのワシントン大学コミュニケーション学部 zu に置かれており、イギリス（ロンドン）とオーストラリア（メルボルン）に支部が存在する。ウェブサイト（<http://www.dartcenter.org/>、Figure1 参照）を通じて、惨事の取材に関わる倫理的問題や外傷性ストレスについて、ジャーナリスト向けの情報提供を積極的に推進している。これらには、ジャーナリストが自らトラウマとその対処等について学ぶことの出来るページ（Online Self-Study）も用意されている。加えてダートセンターでは、惨事関連の優れた記事・報道に対する 賞（award）、およびジャーナリストに対する フェローシップ（fellowship）も提供している。

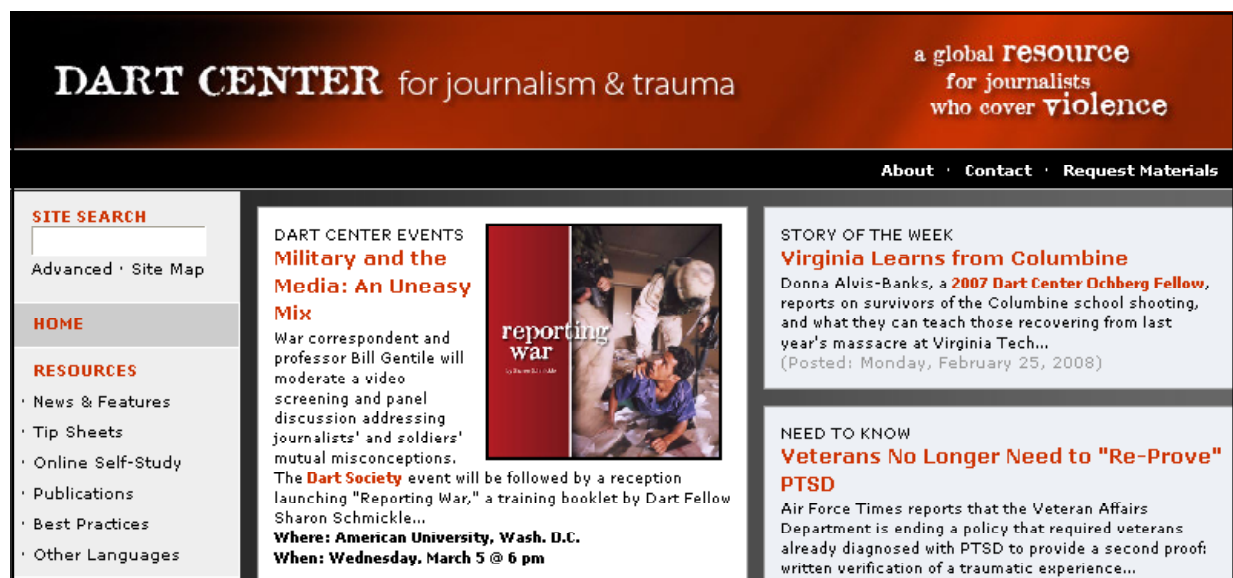


Figure 1 ダートセンターのウェブサイト（トップページの一部）

（<http://www.dartcenter.org/> 2008 年 3 月 4 日確認）

調査方法

2006 年 8 月、アメリカ合衆国のミシガン州オケモスとワシントン州シアトルを訪問し、ダートセンター関係者に面接を行った。面接協力者（informant）と実施年月日は、Table 1 に示す通りである。なお、面接協力者の氏名および一部の内容を除く面接記録を対外的に報告することについては、協力者全員から了解を得ている。また、上記調査の後、ダートセンター・オーストラレーシア（Dart Center Australasia）の Director である Cait MacMahon 氏が訪日されたおりに面接をすることができたので、追記した。

面接対象者 オケモスでは、ダートセンターの創設者である Frank Ochberg 氏に面接をおこなった。シアトルでは、ダートセンターの Executive Director である Bruce Shapiro 氏をはじめとするダートセンターのスタッフや、ダートセンターと関わりのあるジャーナリストとメンタルヘルスの専門家を調査対象とした。

調査協力の依頼は、まず Frank Ochberg 氏に対して行われた。その後、同氏の提案により、Bruce Shapiro 氏を通して面接協力者の紹介と調査日程の調整をいただいた。Table1 に面接協力者全員の氏名と身分等を示す。

面接調査手順 面接調査は、面接協力者が指定した場所において、半構造化面接方式で実施された。各面接協力者の面接場所は、Tabl 1 に併せて示す。

オケモスでの調査では、面接者は松井と井上が担当した。シアトルでの調査では、面接は井上と福岡が担当し、板村と畑中が記録者となった。面接内容は、協力者の許可を得て、IC レコーダーによって録音された。

面接前後に日本からの土産物を進呈し、謝礼の代わりとした。金銭報酬による謝礼は行われなかった。面接に要した時間は、35分から160分であった。

面接調査終了後に、本研究のテーマに関連する資料があれば、実物ないし複写物をいただいた。

結果の処理 オケモスでの調査に関しては、面接直後に結果概要をまとめ、帰国後に録音された音声記録から逐語記録を作成し、現地で作成された結果概要と照合した。シアトルでの調査に関しては、帰国後に録音された音声記録から逐語記録を作成し、逐語記録を基に結果概要を作成した。

Table 1 調査対象者リスト

調査地 :担当	No.	氏名	身分(所属組織)	調査 実施日	面接時間(概算)	面接場所
ミシガン州 オケモス :松井・井上	①	Frank M. Ochberg	Clinical Professor of Psychiatry (Michigan State University)	2006/ 8/11	160分 (11:00~13:40)	面接協力者の自宅
	②	Bruce Shapiro	Executive Director (Dart Center)	2006/ 8/16	125分 (10:00~12:05)	ワシントン大学コミュニケーション・ビルディング、カンファレンスルーム
ワシントン 州シアトル :井上・福岡 ・板村・畑中	③	Meg Spratt	Administrator (Dart Center)	2006/ 8/16	65分 (13:20~14:25)	ワシントン大学コミュニケーション・ビルディング、カンファレンスルーム
	④	Jesse Tarbert	Web Editor (Dart Center)	2006/ 8/17	50分 (15:00~15:50)	ワシントン大学コミュニケーション・ビルディング、カンファレンスルーム
	⑤	Roger Simpson	Dart Professor of Journalism (University of Washington)	2006/ 8/18	70分 (9:10~10:20)	ワシントン大学内、喫茶室 (他に客はいない状態)
	⑥	Kevin Kawamoto	Instructor (University of Washington, School of Social Work) author of the Dart Center's online curriculum for journalists and journalism	2006/ 8/16	50分 (15:00~15:50)	ワシントン大学ソーシャルワーク・スクール2F、 廊下脇のテーブル
	⑦	Diana Hefley	Reporter (Herald社)	2006/ 8/17	55分 (10:00~10:55)	Herald社、会議室
	⑧	Robert Frank	Chief Editor (Herald社)	2006/ 8/17	35分 (11:20~11:55)	Herald社、会議室
		Scott North	Reporter; 準編集長 (Herald社) Dart Center Ochberg Fellow			
	⑨	Fanny Correa	Clinical Director, Separation and Loss Services (Medical Center)	2006/ 8/18	40分 (11:30~12:10)	面接協力者の勤務先 (Medical Center) の自 室
日本 :松井・安藤 ・井上・小城	⑩	Cait McMahon	Director Australasia (Dart Centre)	2007/ 1/22	60分 (20:00~21:00)	新横浜レストラン

面接記録

以下に面接記録の概略を順に示す。なお、発言は面接時そのままではなく、文意を損なわない範囲で再構成してある。

① Frank M. Ochberg 氏

(1) 調査時点での立場

トラウマ専門の精神科医。ミシガン州立大学教授。International Society of Traumatic Stress Studies (ISTSS) より、Life Achievement Awardを受賞している。1991年から1999年 ダートセンターの責任者であったが、現在は責任者を退き、ダート財団の名誉議長(chairman emeritus)および経営委員会(executive committee)の議長である。現在は、助成金を集め、運営には直接関わらない。長期展望を示す、祖父のような立場である。

(2) ダートセンターの歴史

Ochberg 氏は 1980 年代にミシガン州の仕事をしており、1987 年にミシガン州の RTNDA (Radio Television News Director Association) で講演を行った。この際に、Joe Hight 氏(同協会の責任者)に会い、その後2～3年間、週に数回電話で相談にのった。一方、ISTSS に関わり、警察で人質事件問題の被害者に関わった。こうした関係で 1991 年にミシガン州立大学で、ダートセンターを創設した。

ミシガン州立大学の教員が代わり、システムが変わってきたためと、ワシントン大学(Roger Simpson 氏が教鞭をとっていた)がダートセンターを求めていたために、ダートセンターをワシントン大学に移した。

(3) ダートセンターの活動について

(面接の) 2 日前写真家が鬱になり、事件を起こした。この写真家を助けるための活動も行った。こうした援助を作る(create help)活動もしている。

経営基盤に関して、ダート家からは年間 300 万ドルの助成を受け、活動を行っているが、全体としては年間 500 万ドルの活動費が必要とされている。

多くの(many)ジャーナリストがダートセンターを知っていて、肯定的にみている。ダートセンターの活動は、成功中(succesing)である。

(4) 日本のジャーナリストに対するケアシステムのあり方について

ケアシステムを作る際には、研究者が前面に立つのではなく、ジャーナリストがトップとなったシステムを構築することが望ましい。研究者は(知識や情報に関する)支援を行うかたちがよいであろう。

② Bruce Shapiro 氏

(1) 調査時点での立場

ダートセンターの Executive Director (2006 年度から)。センターとは 1999 年の発足当初から関わりがある。現職の記者でもあり、通常はアメリカ東海岸にいる。センターおよび支部のあるロンドン、オーストラリアと頻りに連絡を取り、センター長としてジャーナリストのためのセミナーやワークショップを運営している。

(2) ダートセンターについて

公的には 1999 年に活動を開始した。Roger Simpson 氏が最初の Executive Director であるが、同氏は以前からワシントン大学でジャーナリズムに関するパイオニアの 1 人として暴力の被害者をどう報告するかを教えており、それが Ochberg 氏や私の目にとまった。

1999 年に、ダート財団 が元々ミシガン大学にあったメディアにおける犠牲者の問題についての小さなプログラムをワシントン大学に移してくることが決まった。その後組織を大きくする必要が出てきて、違ったかたちで運営されるようになった。

(3) ジャーナリストとトラウマについての考え方

ジャーナリストは victims であると同時に victimizer でもある。自分が傷つくと同時に、人を傷つける。本人が意図していない場合でもそうである。そして、そのことに関してジャーナリストは誰も訓練を受けていない。記者は victimizer になるのではなく、良い storyteller になる必要がある。

(4) ダートセンターの活動について

フェローシップ(fellowship) 1999 年にセンターがスタートして最初に行ったのがフェローシップの設立であった。ジャーナリズムが変わるためには、この問題に関心をもつジャーナリスト、さらに学びたいというジャーナリストを見つけ出し、記者室に新しい考えを持ち込んでもらう必要がある。毎年 8～10 人のジャーナリス

トを選び、1週間のセミナーに参加してもらっている。専門家とともに自分たち自身の言葉でこの問題について語ってもらい、所属先の記者室にそれを持ち帰ってもらっている。

賞 (Award) センター設立よりも歴史があり、1997年にミシガン州立大学でスタートした。新聞とラジオの2部門があり、それぞれ現在は毎年100件を超える応募がある。暴力被害に関する優秀な報告が対象で、受賞は個人だけでなく組織の場合もある。アメリカの文化的事情なのだが、メディア側が賞というものに好意的で、記者個人も賞を得たいと考えている。ただしイギリスの場合は別の事情があって、賞にお金はついてこない。日本でやる場合にどちらがいいのかはわからない。きわめて文化的な問題である。

(5) 日本での活動に対する助言

センターで行われている重要な事柄に関して、実はそれほど大きなコストはかかっていない。ジャーナリストの自己啓発、ジャーナリスト自身の知識向上を目指すモデルにもとづいて、基金からの援助がなくなっても多くのことを続けていけるだろう。ウェブサイトもコストを要するものではない。基金は我々を大きくしてくれるが、ジャーナリスト自身がお互いのことを話し合うことこそが本質であり、多額の資金に頼らねばならないものではない。

もし日本で同様の活動をするに関心があるなら（日本でのメディアの構造や記者教育について知らないのだが）、カギになるのは、5、6人か10人くらいの記者たちを、会議に招いたり、食事やミーティングなどをしたりして、彼らと語り合うことだろう。出会うことなく、彼らに何かを要求することはできないから。

また、この問題に真に関心をもつ人たちを見つけ出すことも大切だと思う。もし日本での研究でこの問題に関心をもつジャーナリストを見つけたら、コンタクトを維持して活躍してもらえる機会を見つければ、ジャーナリズムの内部から声を上げさせることができるだろう。部外者よりも仲間の人間の方がずっと良いから。

この活動は、ある意味政治的なものだと思う。社会を変える、動かす仕事だ。バックサポートを行い、仕組みをつくる。ジャーナリズムの中で起こっている問題を同定し、注意を払い、彼らの中で議論が起こるような仕組みを作り出すということ。

(6) ダートセンターとセラピストとの関係

センターとしての活動の一部として、ジャーナリストの問題を扱える臨床家や心理学者を探してきたが、なかなか難しいものがある。日本ではどうかかわからないが、セラピストにはジャーナリストを信頼していない、好きでない人がたくさんいる。

この点、トラウマについて語る口火を切ってくれるジャーナリストを探すのと、ちょうどよく似ている。ジャーナリストに関心があると言ってくれるようなセラピストを、いつも探している状態である。それは特別な人だと思う。基礎研究からさらに進んで取り組みを進めるのであれば、ジャーナリストの仕事に親近感をもち、敬意を払うことのできる臨床家や学者を見つけることが重要になるだろう。

(7) ジャーナリストに向けたアプローチとして

ジャーナリストは知ることについてどん欲だし、自分が記事を書くにあたって何が必要かを知りたいと思っている。だから、「よりよい記者になるために必要なものがある」というメッセージは重要だし有効だろう。他方、記者は誰しも、同業者でメンタルな問題を抱えたことのある人を知っているし、自分自身がそうだとは言いたくないとしても、記者室のまわりにはそんな話が転がっているものだ。

(8) ストレスケアのモデルについて

我々はTRiMのモデルから学んでいるが、ここでは直接それを大幅に取り入れてはいない。ここはアメリカだし、アメリカの記者室では最近まで戦争取材を扱っていなかったし、組織としての階層がゆるやかで厳密(rigid)ではない。そもそも、われわれはTRiMのように事態が発生した後のデブリーフィングに注目しているのではなく、より広い意味での意識の向上を目指している。

私個人の考えでは、「語る」こと(creating a narrative)が記者にとってレジリエンス(resilience)の源泉だと思う。何かの固定的なモデルに頼るのではなく、それぞれのモデルから個々のジャーナリストに何が適用できるかを考える方がよい、というのが私自身の個人的なアプローチである。

③ Meg Spratt 氏

(1) 調査時点での立場

ダートセンターの Administrator。調査に関する情報収集・準備・実施、および Executive Director である Bruce Shapiro 氏の補佐として、センターの運営管理に関わるさまざまな仕事を担当。

(2) ダートセンターの活動ーフェローシップ

業界紙（“Editor and Publisher”や“American Journalism Review”など）に広告と告示を掲載し、ニュース編集室にフェローシップのプログラムに関する書類を送る。願書の送付は個別に行われる。出願にあたっては、参考書類やこれまでに携わった報道（work sample）の提出を求める。今年は過去最高の応募数（約 50 人。うち、半数が北米、半数が海外から。最終的には 8 名が選考される）であった。選ばれた者は、トラウマとジャーナリズムのトレーニングを受け、International Society of Traumatic Stress Studies (ISTSS) の年次大会に参加する。フェローたちは、別個の組織に勤めているが、Dart Society と呼ばれるつながりを持ち、年々ダートセンターの関係者が世界各地に増えていく。

フェローシップのトレーニングプログラムは、8、9 年前から実施されている。トレーニングの構成要素は、ダートセンターの資料の提示、トラウマを専門としていてジャーナリストに説明できる臨床医や精神科医や心理学者の講義、経験（上手くいった報道、上手くいかなかった報道）の共有とグループ内のピアサポートの体験など。3 日間かけて（毎年 ISTSS の直前の 3 日間に行うため、学会参加も合わせると全体では 1 週間程度になる。学会参加費用は交通費や宿泊費も含め、ダートセンターが負担）、体系的にトレーニングが実施される。Ochberg 氏による PTSD の臨床的知見や、精神科医による脳内の化学成分の働きに関する講義、非常にストレスフルな状況でどのようにインタビューをするか、PTSD の知識を報道にどのように生かすかを考えるトレーニング、セルフケアに関するトレーニングが含まれる。

(3) その他のトレーニング活動

最近では、直接ニュース編集室へ行き、スタッフのトレーニングをすることを試みている。こうしたトレーニングはまだ実験的な段階であり、開発途中のトレーニングであるが、トラウマに遭遇してレポーターが困窮するような事件や事故があった際に、会社からの要求に応じて実施している。

例えば、European director の Mark Brayne 氏は、公式のトレーニングの計画に取り組んでおり、このトレーニングを BBC はかなり多く実施している。また、BBC モデルを応用したトレーニングは、他のいくつかのニュース編集室でも行われている。基本的には通常東海岸にいる Shapiro 氏とロンドンの Brayne 氏とオーストラリアの Cait McMahon 氏がトレーニングプログラムを組み立て、シアトルのダートセンターではトレーニングの計画や実施ではなくサポートを主に行っている。

(4) 日本のジャーナリストのためにケアシステムを導入することへの助言や提案

事件の直後に公式のカウンセリングを要請することが必ずしも上手く機能するとは限らない。ジャーナリストは、カウンセリングを受けることに非常に強い抵抗感をもっており、特に同僚にみられている場合には、「カウンセラーに会いに行くと弱いと思われる」と感じるようである。「トラウマを経験しても PTSD が発症するとは限らない」、「レジリエンスの程度に個人差がある」というメッセージが確実に伝わるようにし、「ストレスやトラウマの対処に関して、万人にあてはまる 1 つの答えがあるわけではない」ということをニュース編集室が知っていなければならない。柔軟なサポートが必要であり、最も効果的なサポートは、お互いに話すというピアサポートである。ストレスやトラウマを対処する良い方法を探し続ける必要があるが、レジリエンスの個人差を理解せずに強制することはよくない。

(5) ジャーナリズムとトラウマの問題にとって重要なこと

ジャーナリストと一般市民に対して、トラウマジャーナリズムとは何か、いかに重要なのかについて理解を深めるための教育と、知識を広げるための情報を提供することが重要である。ジャーナリストがトラウマについてよく理解してよりよい報道を行えるようにするためのジャーナリストへの教育だけでなく、ジャーナリストも人間であり、彼らの大半は善良な人々であるということや、ニュースの読み方や見方に関する一般市民への教育も必要である。

害をもたらす悪いジャーナリズムと、困難な可能性がある良いジャーナリズムの違いを理解することも重要である。どのようにアプローチするか、どうレポートするか、どのようにニュースを集めるかということには、責任と配慮が必要となる。ジャーナリストは、自分の行為の結果がどうなるかを考える必要がある。「すごい話だから」、「自分の名前が載るから」、「注目を浴びるから」、「テレビに出るから」といった自分自身の利益だけを考えるのではなく、記事がもたらす影響を考えることが、インタビューの仕方や情報の集め方、人々の尊重の仕方に影響する。人々に対してどのように丁寧に接するか、正確かつ礼儀正しくどのように記事を書くかに関する基本的なガイドラインが作れるだろうと思う。悪いニュースを報道しないように努力するのではなく、自分がしていることやそれによって生じうる影響を理解し、正確に報道して、報道に対する責任をもち、できれば人々にダメージを与えないようにする努力をするのである。しかし、何が良くて悪いかは、複雑で、一概に言えない面もあり、難しい問題である。

④ Jesse Tarbert 氏

(1) 調査時点での立場

オンライン・エディター。ダートセンターのサイトに記事をアップロードしたり、自分が関わったことについて記事を書いたりもするが、他の人が書いたものを読めるように編集する仕事が多い。サイトにあるすべての記事は、ほとんど一人で管理している。サイトを見る人がおもしろく読めるように、サイトの運営についても意見を提案する。ニュースの編集室のようなものだと思ってもらえばよい。

(2) ホームページと運営について

ホームページには、毎日 1000 ～ 2000 ぐらいのアクセスがある。開設した時は、1 日に 250 人ぐらいだったが、年々増えていて、先月だと 2000 ぐらいのアクセスがあった。Dart Award が発表される時には、日に 1000 のアクセスがある。訪問者のうち、6 割ぐらいが合衆国で、4 割がそれ以外の国の人々。海外向けに翻訳も考えているが、スペイン語やロシア語ぐらいにとどまっている。文化的な違いも考慮する必要もあるし、すべてを翻訳するのは非常に大変である。

ページの更新頻度は週に 2 ～ 3 個の記事を追加する程度。コラムについては、毎週ぐらいに更新回数を増やしたいと考えている。ウェブサイトのグラフィックに関しては、技術的に私たちができないこともあるので、私たちの希望を専門のデザイナーに伝え、デザイン料を払ってやってもらっている。あまり乱雑なページを作るとわかりにくくなるので、できるだけシンプルなデザインのサイトを目指している。ただ、ここ最近は、英語を母国語としない人たちにもわかってもらえるように、写真も多く載せようとも考えている。そのバランスが大事。

(3) ホームページに掲載する記事について

記事にはバランス感覚が求められると考えている。多くの人々は、トラウマなどについて知識がないままウェブサイトを訪れる。記事にも説明が必要なのところもあるが、専門用語を多用して必要以上に説明するというのもいけない。特に、私たちの書く記事は、トラウマなどに関する説明について懐疑的な記者たちにこそ読んでもらおうと考えている。例えば、病理学を専門とする人に記事を書いてもらうこともあるけれども、無理に病理学だけを強調することはしない。取り上げる記事そのものについても、例えばロンドンの爆破テロのような惨事が起きたからといって、すぐに飛びつくというのは必ずしも有益なことではない。ストレスやトラウマというテーマは、短期間で捉えるべき問題ではなく、長期的な視点で考える必要がある。以前は、ストレスに関して、PTSD や病理の側面だけを強調する傾向があったが、最近では、ストレスについて、より一般的な心の健康という観点を重視して、ホームページの記事を作っている。

また、合衆国だけの事件・事故だけを取り上げるだけではなく、世界ではいろいろな惨事が起こっているの、それらについても触れるようにしている。

⑤ Roger Simpson 氏

(1) 調査時点での立場

ワシントン大学教授 (Dart Professor of Journalism)。主な活動は、大学での授業、ウェブサイトの運営、他の

大学の教員のトレーニング（取り組みが始まったばかり）、フェロープログラム（フェローには、一年に1回、1週間にわたるトラウマとジャーナリズムの集中訓練が行われる）、ダート・アワード・プログラム（Dart award program；お手本となるような優秀なジャーナリズムに年に1回賞を与えるプログラム）。

（2）センターに関わるようになった経緯

センターに関わる以前は、大学でジャーナリズムの実技（記事の書き方など）を教えていた。ジャーナリズムにおける倫理が注目され始めた時に、'ethics in journalism'と呼ばれるコースを始め、放送ジャーナリズムの授業と新聞ジャーナリズムの授業の中で、数時間トラウマに関する話をすることにした。こうした授業に取り組み始めたものの、ジャーナリストが職務によってどのように影響を受けるのかについて、全く検討されていなかったため、新聞記者に対するいくつかの調査を行った。調査結果から職務上の体験によって影響を受けているジャーナリストがいることがわかった。対象者の何人かは、外傷性ストレス障害の主たる3症状（回避、不安、フラッシュバック）を抱えていることを自発的に報告した。この研究を発表したことがセンターへの関わりのはじめであった。

（3）センターの活動—インターネットによる情報発信

私はインターネットやその価値についてよくわからないが、友人の助言によれば、最初にすべきことは、センターの存在を示すだけでなく、これから実行したいと考えているアイデアを宣伝するようなウェブサイトを作成することだという。そこで、まず最初にウェブサイトを作成した。この友人は、できる限り生き生きとしたサイトにするために、ウェブサイト上で映像や音声を流すことを勧めた。何が一番良いのかはわからないが、事例研究やニュースレポート、調査レポート、よい報道のプロファイルなど、すべてをサイトに盛り込んだ。現在、1日に15,000から20,000件のアクセスがある。

（4）活動上の障害

初期には、「もしも優良なジャーナリストであれば、記者は非常に強くタフでなければならない。感情には左右されるはずがない」という議論があった。しかし、これは10年前の話であり、現在は誰もそのようなことを言わない。この10年間に起こった各地の紛争や9.11事件などを見て、ジャーナリストが見たものや書いたものや撮影したものによって非常に大きな影響を受けることを国民全員が知った。マネージャーやエディターも理解している。現在、センターにとってもっとも脅威となる障害は、外傷反応の理解や対処が非常に簡単だということのこみである。

（5）教育方法

学部生のレポーティング・コースで教育をしているが、大学院生のジャーナリズムプログラムはない。レポーティング・コースでは、学生は週に4時間（2時間連続の授業を2回）セッションを受け、授業時間外に多くのレポートを書く。通常、トラウマに関する授業には4～6時間費やす。残りの時間は実技的な内容（ニュース記事の組み立て方など）。

トラウマに関する授業の最初の2時間は、情緒的な障害（症状、影響など）についての説明とディスカッション。次の時間は俳優を使った授業で、プロの俳優に、災害現場や火災などに遭遇した人物を演じてもらい、学生には被災者（を演じている俳優に）に5分程度のインタビューをするように指示する。俳優は、ショック状態にある人が示すと考えられるさまざまな反応（沈黙、会話ができない状態、涙ぐみ支離滅裂に話し続けるなど）を示し、学生に情動を直面させる。インタビューの後は、インタビューをした者とクラスメートがインタビューの間に起こっていたことについて話し合う。私の役割は、評価をすることではなく、ディスカッションを手助けすること。インタビュアーを交代させながら、4、5回のインタビューを行った後、俳優が学生に話し始める。台本はなく、俳優が即興で演じる。例えば「私が号泣していた時、あなたは、私がリラックスするようなことをしてくれました」、あるいは「私が号泣していた時、あなたはただ、ノートに何かを書いているだけで、私がどんな気持ちか感じ取ろうともしなかった。私は傷ついたし、怒っている」などと言う。その後、学生は俳優に対して反応する機会が与えられる。例えば、「私があなたの肩に触れた時、どのように感じましたか」といった質問をする。良くない行為だと考える学生もいれば、慰めるために必要な行為だと考える学生もいるので、どう感じるかについてディスカッションをする。教育プログラムの中心部分は、被災者役の俳優と向き合うことであり、課題は何らかの情動を抱えている人に接し、どのように対応するかを判断すること。卒業生は、このプログラム

を高く評価している。

(6) 社内教育について

上述のような教育は、通常、社内では行われていないが、Washington Post や New York Times や CNN など、いくつかの組織で取り組みが始まっている。アトランタの CNN では、トラウマの知識により重点をおいたトレーニングプログラムが行われている。BBC では、国際的な通信員のために、一部にはイラク戦争のためにプログラムが実施され始めた。私の予想では、国内のスタッフのトレーニングに移行しつつあると思うが、実際のところはわからない。CNN では、10 年ほど前から、Chris Kramer 氏 (CNN International の managing director) が、CNN スタッフの事前教育を促進している。Washington Post は、4、5 年前から、私たちに情報を求めており、スタッフ全員にパンフレットを配布している。しかし、小さなパンフレットを読ませ、すべてを知ることが求められているのではなく、正式にトレーニングをするべきである。

この問題の重要性に関する業界の認識は高まり始めたばかりであり、国や組織によって千差万別な状況である。ダートプログラムに関わる人々はみな世界各地と連絡をとっており、そのアイディアは、ますます広まっている。しかし、より多くのジャーナリストに伝えることができる国際的な組織にはまだなっていない。アジア諸国 (インドネシアを除く) とは、まだ協働が始まっていない。

(7) ジャーナリストのトラウマに関する財政的な問題

ジャーナリストのトラウマの問題には、財政上の重要な意味がある。国や保険のシステムによるが、ジャーナリストが職務上トラウマを被ったら、雇用主は賠償責任を果たさなくてはならない。アメリカでは、職務上の身体的な負傷と精神的な負傷とが同等だという認識になりつつある。また、保険契約において、職務上の身体的負傷と同様に、精神的負傷も扱われるべきだと認識されている報道組織がいくつかある。ただし、「メンタルヘルスは保険会社の保証責任の対象だ」という考え方は始まったばかりであり、世界の共通認識にはなっていない。

⑥ Kevin Kawamoto 氏

(1) 調査時点での立場

ワシントン大学社会福祉学科講師 (Instructor, University of Washington School of Social Work)。ダートセンターのウェブサイトで公開されているオンライン・カリキュラム (online curriculum for journalists and journalism schools) の著者。

(2) ダートセンターでの活動

かつては、ワークショップやプレゼンテーションも行った。ワークショップによって、多くの人々に情報を伝えることができるが、ワークショップに参加するためには、開催場所に実際に来て、多くの時間を共にしなければならない。ジャーナリストは非常に忙しく、たとえワークショップに参加したかったとしても時間がない。そこで考えたアイディアが、ウェブ上で実施できるある種のトレーニングを作成することであった。

ウェブ上のプログラムはワークショップの代替物ではなく、ワークショップに参加できない人々のためにワークショップと平行して実施されるものである。私が企画した自己学習 (self study) のコースがいくつかある。ユニット 1 は基本的情報 (トラウマとは何か、その影響はどんなものか) であるが、これを知ることはジャーナリストにとって大切だと思う。なぜならば、ジャーナリストは情動的なトラウマを被った人々の取材を何度も行うからである。外傷的な出来事を経験した直後だが、苦しんでいるようにみえない人に出会った時に、恐れや痛みや悲しみなどを感じていないと思ひこんではいけない。トラウマに対する反応の仕方は人それぞれであり、苦しんでいないようでも衝撃を受けている可能性もある。ジャーナリストは、思い込みで記事を書いてはいけない。

この他に、トレーニングの中で私が伝えたいことは、PTSD とは何か (その兆候、正確な診断基準) である。トラウマの影響というと、当然のように PTSD のことを思い浮かべる人がいるが、トラウマを経験したすべての人が PTSD を発症するわけではない。ジャーナリストは、あたかも人々を診断しているかのように、PTSD といった用語を濫用してはいけない。

(3) ジャーナリストのトラウマについて

ワークショップにおいてトラウマとその影響について話すと、例外なく、少なくとも一人は私のところにやっ

てきて、以前に経験した衝撃的な出来事について、あたかも昨日起こったことであるかのように明瞭に話しながら泣き、「今まで誰にも話したことがなかったがワークショップでの話を聞いたら記憶がよみがえってきた」などと話してくれることがある。自分で処理できない経験をした時に、他の仕事があるからと言って処理できない経験について考えることをやめるが、本人は気付かないままでその経験はずっと心の中にあり続け、何かの拍子によみがえってきってしまうのだと思う。ジャーナリストには、過去に体験したことで実際には処理できていないものが多くある。ダートセンターは、他の人々がトラウマによってどのように影響を受けるかということだけでなく、ジャーナリスト自身の曝露経験がもたらす影響についても教育する。

ジャーナリストは外傷的な出来事に曝露されているという話を私はジャーナリスト達から数多く聞いている。多くのジャーナリストが、暴行事件や戦争の記事を扱ったり、中東などの戦闘地域に身をおいたりすることによって、確実に影響を受けている。誰かが正式に調査をしたら、よりはっきり結果が出るであろう。

（４）ジャーナリストのストレスの特徴

非常に多様である。ストレスを外面化させる者もいれば（大声を出す、多くのリスクを犯す一戦闘地域に行くことを好む、紛争を扱うなど）、非常に静かで客観的にわからないが、誰にも話さずに処理されていない経験を抱えている者もいる。ジャーナリストのストレスをある特定の影響を及ぼすものとして特徴づけることはできない。

（５）効果的なケアシステム

教育が重要である。ジャーナリスト自身が、ある種のストレス反応を抱えているかもしれないことを理解する必要がある。ジャーナリズムの学校教育の中で部分的に教育できる。ダートセンターは、ジャーナリストになる前の学生を学部で教育している。外傷性ストレスとは何かということの教育を通して事前に準備させることができる。

大事件や大事故の後には、多くのジャーナリストが人々を取材し、記事にしようとするので、可能であれば現場でカウンセラーを利用可能にしておくといよい。ジャーナリストは、自分の感情を話そうとしないことがあるので、その他のさまざまな方法でも取り組まなければならない。カウンセリングを受けることがスティグマと受け止められている状態なども配慮してケアシステムを構築する必要がある。

文化に合わせたケアシステムの構築が必要である。アメリカで効果的なものが日本でも効果的だとは限らない。また、効果の大きさも文化によって異なる可能性がある。

（６）ジャーナリストにおけるトラウマに関する問題の捉え方

日本ではジャーナリストがトラウマの問題に関心をもっていないということだが、最初の頃はアメリカでも同じ状況だった。多くのエディターは、何か問題が起きることを懸念し、ダートセンターからの訪問を嫌がった。しかし、今は、ダートセンターの活動が従業員の健康に役立つ良いことだと認識され始めている。やるべきだという確信と忍耐が必要。Roger Simpson氏は教育と１対１の対話とエディターとの共同（出版など）を何年も続け、状況を変化させた。

（７）ジャーナリストがトラウマの問題に抵抗を示す理由

情緒的障害について話すことは、自分を弱い立場におくことになる。これは、職業に関係なく、誰でも嫌なことである。男らしさやたくましさ強調される警官や消防職員、ジャーナリストはもっと難しい。多くのジャーナリストは、個人的な感情を共有することに慣れていない。

⑦ Diana Hefley 氏

（１）調査時点での立場

The Everitt of Herald 新聞社の記者（Reporter）。入社４年目。社会部に所属しており、取材の担当は、警察、消防署、犯罪、刑事裁判など。ワシントン大学でジャーナリズムを専攻していた。

（２）普段の仕事とストレスについて

職務上、常に締め切りに追われているので、それがストレスになる。また、火事や交通事故現場など、もともと緊張感を要する場所で取材をするのが仕事なので、ストレスを抱え込みやすい。現場では、犠牲者以外にもその家族や警察官や消防士がおり、全員その現場に巻き込まれていて、その人たちのストレスも感じる。自分はそ

こで感じたことを記事というかたちで描写する。しかも、間違えてはいけないので、プレッシャーになる。

(3) 一番ストレスを感じた出来事

家族から招かれて、継母に殺された4歳の子供の葬式に行ったことがある。その時、その子の実の母親が私たちに会いたいというので、面会に行った。彼女は養育権を失っていて、事件が起こった時はたまたま刑務所にいた。私たちの書いた自分の娘が殺害された記事を見て、カウンセラーを通じて私たちに会って話したいと言われた。彼女は自分の娘を失った悲しみを私に語った。刑務所の中ではカウンセラー以外の人に助けを求める人もおらず、まわりには何の助けもない。私はただずっとそこに座り、彼女を見て、彼女の話す悲しみを受け取っていた。彼女にとって自分の娘を失った悲しみを私たちに話すことは重要だった。話をできる人がいるということが重要なことだった。彼女のしたことは重要だったし、もう二度と声を出すことができない自分の娘に声を与えるということは本当に重要だと感じたので、非常に印象強く覚えている。

(4) ストレスにはどのように対処するのか

私は彼女のことを未だにはっきりと覚えていて、その都度、そうした小さい断片を、私は自分の中に取り込んでいる。そういう出来事はずっと私についてまわり、家まで持ち帰ってしまう。ストレスを抱えることは仕事の一部となっているので、その対処は難しい。しかし、ここには、こういうことを聞いてくれる同僚がいる。彼らはストレスへの対処が困難であることをわかってくれているので、大変助かっている。特に、Scott North氏はダートセンターで訓練を受けているので理解もある。

(5) ジャーナリストの社会的なあり方について

(ジャーナリストの仕事は)社会や犠牲者などにとって、大切な仕事だと感じる。犠牲者とは、事故や殺人事件の犠牲者のことだが、私が彼らについて語ることは、社会がその人たちのことを思い出すことにつながるので、重要だと思う。彼らは本当に衝撃的な話をもっているもので、間違ったやり方で彼らに近づく無礼な人々がいる。そういう人たちにとっては単なる話の1つに過ぎないのかもしれないが、話を語ってくれる犠牲者にとっては、そうではない。だから、求められるジャーナリストとは、情けが深く、礼儀正しく、彼らに哀れみ深い気持ちをもった人であり、ジャーナリストにはそういう気持ちが必要だと思う。私は犠牲者にとって敬意を払うかたちで彼らの物語を社会に伝えられるような人でありたい。

例えば、ある事件の記事にした後は、すべてではないが、自分から取材した人に電話をする。これは義務ではないが、自分が活字にした記事をその人たちがどう思うかについてフィードバックをしてもらうことで、その事件に対して自分が正しくあったかどうか、この記事をどのように感じたか、よりよくできたことはなかったか、彼らと共有した事実に対して誠実だったかどうかなどを考える。改善のポイントを指摘してもらうこともある。

「犠牲者に対して礼儀正しくあるべきだ」など、現在の私のジャーナリズムに対する考え方は、最初に出会った編集者からの影響が大きい。その人は今この編集者で、彼はもし彼らが「NO」といえば、それは「NO」を意味していることを理解している人だった。上司から「記事を取ってこい」と言われればプレッシャーとなるのは当然だが、彼らは私たちに物語を共有するという贈り物を与えてくれる人たちだ。それを尊重する必要があるし、彼らを傷つけるような人になりたくはない。多分、それは自分がジャーナリストであることと、人間であることとの間にいようとする姿勢だと思う。

(6) 上司・同僚について

同僚は、かつて自分の立場を経験していたので、私のことをよく理解してくれる。特に Scott North氏は、刑事裁判を担当していたし、40年以上新聞に携わっている人もいる。その人たちと話すことで、自分がなすべきことについて考えさせられる。すべてのことは抱え込めないもので、そういうことを理解した上で、自分自身を健康的に保つことは重要だと思う。ダートセンターとのつながりがある Scott氏がいて、彼と話し合うことや彼の例から学ぶことができ、私は恵まれていると思う。

(7) ジャーナリズムについて学んだ経験

ワシントン大学ではジャーナリズムを専攻していた。その時に学んだジャーナリズムの授業では、倫理の授業はあったものの、犠牲者に対して繊細であることや礼儀正しくあることが生徒同士の間で議論になるということではなかったような気がする。

⑧ Robert Frank 氏と Scott North 氏

両氏との面接は同時に行われた。なお、昼食会の際にも貴重な情報を得たので、これらを合わせて紹介する。

Scott North 氏

(1) 調査時点での立場

The Herald of Everett 社の記者兼準編集長。Dart Center Ochberg Fellow。Diana Hefley 記者の同僚。

(2) 記者とストレスに関して

私は、かつて Diana Hefley 記者が携わっていた裁判がらみの仕事を担当していた。夜に犯罪現場に行き、裁判所に行く。それらの経験から、長い時間をかけてストレスの対処に関する方法を身につけた。新聞記事では、暴力やトラウマを扱っているものが多い。

記者というのは、例えば醜い殺人事件の裁判を取材する場合、長い間そこにいて身動きがとれない上に、一日中そこで不快なことを聞き続けなければならない、さらに、戻ってそれを文章に書いて記事にする。家に帰ると、そのことが頭に残像として残っている。それを振り払って正常でいようとすることには、大変な苦労がある。編集者となった今でも、常にそのことを頭においている。

(3) ダートセンターとの関係

経験から自分でストレスの対処法を身につけた他にも、ダートセンターのスタッフは、私たちに自分たちは正しいことをしているということを確認させてくれた。ダートセンターのみなさんからは、私が嫌だと感じることにについて、「そのような反応はごく当たり前のことで、普通であり、嫌に感じてよい」というアドバイスを受けた。この新聞社では記者のストレスをそういう風に捉えている。若い記者を指導する際にも、その人が無駄な努力をしなくてすむように、助けることができるようになっていっていると思う。

(4) 記者のストレスケアについて

私たちの新聞は、思いやりのあるやり方で活動することが評価されていると思っている。その結果、一番でなくとも、しっかりと記事を書くことで不快な犯罪を細部にまでわたって検証できるし、それはジャーナリズムのもうひとつの見方だと思う。だから、私たちのアプローチは他の新聞社とはかなり違っている。編集者の大半は編集者になるために学校に行っているのではなく、記者になるために学校に行っている。学校に行かずに編集者になるわけであり、その中から責任者になるものが出てくる。良い編集者、責任者になるために何が一番大切かを経験から私は学び取った。そうでないと、同じ間違いを何度も繰り返すことになる。

記者のストレスに対して、自分たちのやり方が上手くいくということを理解しておくことが重要な点だと思う。新聞に正しい記事が載り、犠牲者と健全な関係を保つ記者は、より良い仕事をしてくれる。これは非常に単純なことで、記事は取れる時に取る。上司と部下が健全な関係であれば、取材の対象者とも良い関係を作ることができるし、そういう記者は上司の欲しがる仕事を実行してくれる。健全な関係だからこそ、生産的になれる。

Robert Frank 氏

(5) 現在の立場

The Herald of Everett 社編集長 (Chief Editor)。Diana Hefley 記者および Scott North 記者の上司にあたる。

(6) 記者の仕事とストレスについて

この新聞社は、記者のストレスをよく理解している組織だと思うが、そうでない新聞社もたくさんある。こういうことに理解があるトップや上司がいるかどうかによる。私のような編集者は上司と衝突することが多い。というのも、昔は人々の感情についてあまり考慮していなかったからだ。他社や他局に勝つために、記者はとにかく記事を取ってこなければならなかった。そういう記者は今でもいくらでも現役で働いている。

(7) 記者のストレスとダートセンター

ダートセンターとつきあう以前にも、その記者がジャーナリストとして、また、人としてどのように育てられたかを考える必要があった。責任者の立場から言うと、自分のために働いてくれる記者がどういう状態かを常に把握しておく必要がある。彼らが問題をもっていたり、鬱状態にあったりなど、何かよくない状態であったならば、仕事に影響が出てしまう。だから、彼らをいかに安心させてあげるかをよくよく考えておくことが重要である。たとえ、上司から記事を取ってくることのプレッシャーを受けていたとしても、急いでしまったり強引にや

ってしまったりすると、すべてが上手くいかなくなる。記事を取ってくることを単なる仕事としてしか考えなかったら、その後も良い感じはしない。遺族の人の家に行きドアをノックしてお悔やみを申し上げ、起きたことに対して気の毒に思う、と彼らに告げ、大切な人を失ったことについて、自分に話してくれないかと頼む。新聞記者にはそのように接して欲しいと思うし、自分の母親にさえそういうふうに近づいてもらいたいと思う。もし、相手から「NO」と言われても、それで良い。ダートセンターと関わっていくことで、記者のストレスに対するさまざまな方策を得ることができると考えている。

(8) 上司と部下との関係について

上司は、記者たちを困難な状況に送り込むことになる。上司として、そのことは理解しておかなければならない。記者個人の家庭生活やその人自身のコンディションについて聞いた時に、たとえ「大丈夫だ」という答えが返ってきたとしても、毎回それが言葉通りの状態を意味しているとは限らず、ふるまいや表情などからその人から出ているサインをつかみ、時には休暇や休憩の機会を設ける必要がある。記者はたった独りで仕事をしているわけではない。

(9) 昼食会より

日本人記者であるノハラ氏の通訳のもと、興味深い話題がいくつか聴取された。特に、編集者 (editor) の立場から、記者が健康でないと良い記事は書けないこと、適宜休みをとることもそのために必要であることが指摘された。また、ジャーナリストは自分の後輩を育てる気持ちが重要であり、良い編集者の下でこそ良い記者が育つ、といった考え方が示された。

また、記者の立場からは、編集者である Robert Frank 氏が記者をよく見て状態を把握し、記事の問題点を一緒に検討したり、疲れがたまっている時には休ませてくれたりすることが話され、記者と編集者との良い関係がうかがわれた。さらに、現在行われている優秀な報道に対する Dart Award とは別に、優れた編集者に対する賞 (Award) を、フェローたちの発案で設立しようとしていることが紹介された。

⑨ Fanny Correa 氏

(1) 調査時点での立場

Separation and Loss Services (Medical Center) に勤務する心理臨床家 (Clinical Director) 。ダートセンターがジャーナリスト教育の一環としてトラウマに関する教育を行う際、外部講師として授業を担当。

(2) Virginia Mason Medical Center での業務

暴力的な死 (自殺、他殺、不慮の事故による突然の死、交通事故など) を体験した家族のためのサービス。一般的なグリーフケアだけでなく、グループモデルによるケアを提供している。グループモデルによるケアは、死別と喪失に関する記憶を再構成することが主眼である。参加者はセンターの近郊から来る。週1回×10週間のセッションで、1回は2時間。1グループは10人以下で構成される。2、3年前からこのプログラムを継続実施している。同様のプログラムはさまざまな州で実施されており、9.11 同時多発テロ事件で家族を亡くした人が参加したケースもある。

(3) ジャーナリストへの臨床活動経験

ジャーナリストの組織に対してサービスを提供したことはない。個人を対象としているので。ただし、ジャーナリストも同様の問題に苦しむケースがあることは知っているし、このプログラムとは別に、ジャーナリストに対して指導をしたこともある。9.11 の直後、Roger Simpson 氏とともに TV 局を訪れ、ジャーナリストに一種のデブリーフィングを行い、一緒になってジャーナリストの抱えている問題を話し合ったりした。グループで相互に経験を共有するというやり方である。King County Sheriff's Office (警察署) でも仕事をしたが、そこでは事件・事故が起こった場合にトラウマに関して訓練を受けた同僚と接してサポートを得て、必要なら専門家の援助を仰ぐことができるようになっていた。このやり方は、ジャーナリストの場合でも有効であろう。メンタルヘルスに関して組織内の雇用に関わるシステムは利用しにくい。同僚の方が良い。

ジャーナリストたちでグループを構成してセッションを組む、ということはまだやったことがないが、適用は可能であろう。惨事を経験したジャーナリストと面接した経験からそう言える。

(4) ダートセンターとの関係

センターがジャーナリスト教育を行う場合に、講師としてトラウマに関する授業を行っている。犠牲者にインタビューする時、犠牲者と時間をともにする時にどうするか、といったことや、二次的外傷体験のことなども扱っている。外部講師としてセンターを支援をしている。センターに招かれて、ジャーナリストを対象にトラウマに関して1クラスにつき2日間の授業を行っている。授業は毎学期あり、その中の1～2日分を教えている。専用のシラバスはなく、Roger Simpson 氏のもっているコース全体のシラバスの中に組み込まれている。

現在、授業の対象者は、大学で Roger Simpson 氏 が教えているクラスの学生である。おそらく Meg Spratt 氏がトラウマに関する部分を担当している。私が担当しているのは犠牲者に関わる部分で、インタビューを受ける犠牲者の心理などについて話すことになっている。対象者はダートセンター独自のクラスではないが、かといって全く無関係というわけではない。ワシントン大学のジャーナリストのコースには複数のクラスがあるが、そのうちの一部がダートセンターの提供するプログラムを採用していて、私はその学生たちを教えている。大学の中にある、ダートセンターのプログラムである。この点、大学とダートセンターは不可分である。

なお、ダートセンターからは給与は得ておらず、講義をしに行った時に、コマ数分だけ報酬を得ている。

⑩ Cait MacMahon 氏

(1) 調査時点での立場と組織の活動

ダートセンター・オーストラレーシアの責任者 (Director, Dart Center Australasia) をしている。具体的には、ジャーナリストへの訓練やジャーナリストへの教育、カウンセリングもしている。

同センターは（ダートセンターだけでなく）ビクトリア州政府から活動資金の助成を受けている。2004 年 9 月 28 日に「トラウマとニュースメディアの世界」という公開シンポジウムを開き、2005 年 4 月 6 日にポートアーサー（タスマニアの地域名）とバリの津波に関する公開シンポジウムを開き、2006 年 3 月 17 日にはオクラホマ爆弾事件の 10 周年に際して、共同体とメディアがなすべきことについて、公開シンポジウムを開いた。

(2) 記者のストレスについて

新人には、遺族への訪問 death knock (death notification) が大きな負担になる。

健康なジャーナリストは、トラウマの循環を意識しており、セルフケアができる。（報道する内容は）最善の物語 (best story) ではなく、よりよい物語 (better story) で良いという考え方をもつ必要がある。

消防職員に比べて、ジャーナリストは一人で活動しており、（市民からの特にポジティブな）フィードバックがないなどの特徴がみられる。

ジャーナリストのストレスケアシステムとしては、ミッチェルタイプより TRiM の方が良いであろう。

調査結果のまとめと今後の展望

ダートセンター関係者に対する一連の面接調査ならびに提供された資料等から、下記の点が明らかになった。

ダートセンターは、一定のケアシステムを提供しているのではなく惨事ストレスに関わる情報を提供している。具体的には、ウェブサイト・資料・フェローシップ (Fellowship) ・賞 (Award) による啓発と教育によって、各記者の所属組織における倫理的配慮と記者自身のストレス対策を促すことを意図している。現時点では、ジャーナリストのストレスに関する確固たるケアシステムは存在しない。また、ダートセンター本部は個別的なケアも活動の中に位置づけていない。ただし、オーストラリアのダートセンターでは、カウンセリングも一部行っている。

アメリカや関連諸国においても、記者自身が明白な「ケアの受け手」になることへの抵抗は強い。記者たちは医療やカウンセリングより、報道組織内において、よい先輩記者やよい上司 (editor) がストレス軽減に果たす役割を重視している。したがって、記者を「ケアされる存在」として捉えるシステムではなく、「記者としてよりよい仕事をする」ために役立つものとして、ジャーナリストの価値観に沿ったシステムを構築することが必要である。

日本においてジャーナリストの惨事ストレスケアシステムを構築する際には、安藤・畑中・松井・井上・福岡・小城・板村 (2006) がすでに指摘しているように、日本での実態を把握し、社会文化的諸事情をふまえた現実

的な対策を考えるべきであろう。ただしその際、日本での予備的な面接調査で指摘されていた「ストレス軽減における上司の役割」が今回のダートセンター関係者の調査でも面接対象者によって言及されていたことは注目に値する。editor を含む上司は、記者にとって直接のサポート源になるとともに現場の組織全体のあり方を大きく左右すると考えられるからである。また、安藤他（2006）が指摘するように、ジャーナリスト側に惨事ストレスに関する理解者を増やすとともに、ストレスケアの専門家や研究者もジャーナリストの状況を理解して、協働に向けた取り組みを模索することも必要である。対策の進みつつある海外でもこの問題に対する理解が一足飛びに深まったわけではなく、幅広い情報提供と啓発が徐々に実を結んできたといえる。日本でも同様の着実な取り組みが必要であろう。

引用文献

- 安藤清志・畑中美穂・松井 豊・井上果子・福岡欣治・小城英子・板村英典（2006）. ジャーナリストの惨事ストレス（4）ストレスケアに向けて 日本心理学会第 70 回大会発表論文集, 162.
- 安藤清志・松井 豊・福岡欣治（2005）. 航空機事故で家族を喪うこと 心理学ワールド, 28, 21-24.
- Czech, T. (2004). Journalists and Trauma. *International Journal of Emergency Mental Health*, 6, 159-162.
- 福岡欣治・小城英子・畑中美穂・松井 豊・安藤清志・井上果子・板村英典（2007）. 放送ジャーナリストにおける日常ストレスとソーシャル・サポート—惨事ストレス対策に向けた基礎資料として— 横浜国立大学教育相談・支援総合センター研究論集, 6, 121-141.
- 福岡欣治・松井 豊・安藤清志・小城英子・畑中美穂（2006）. ジャーナリストの惨事ストレス（2）新聞記者に対する面接結果から 日本トラウマティックストレス学会第 5 回大会発表論文集, 77.
- 畑中美穂・安藤清志・松井 豊・井上果子・福岡欣治・小城英子・板村英典（2006）. ジャーナリストの惨事ストレス（3）放送関係者に対する面接調査から 日本心理学会第 70 回大会発表論文集, 161.
- 畑中美穂・福岡欣治・小城英子・松井 豊・安藤清志・井上果子・板村英典（2007）. 放送ジャーナリストが経験する惨事の特徴とストレス反応 横浜国立大学教育相談・支援総合センター研究論集, 6, 97-117.
- 板村英典・松井 豊・安藤清志・井上果子・福岡欣治・小城英子・畑中美穂（2007）. ジャーナリストのストレスをめぐる研究状況—日本におけるマス・メディア論およびジャーナリズム研究を中心に— 筑波大学心理学研究, 33, 29-41.
- 小城英子・畑中美穂・福岡欣治・松井 豊・安藤清志・井上果子・板村英典（2007）. 放送ジャーナリストの惨事ストレス対策に対する意識 横浜国立大学教育相談・支援総合センター研究論集, 6, 77-94.
- 松井 豊（2005a）. 惨事ストレスとは 松井豊（編著） 惨事ストレスへのケア ブレーン出版 Pp.3-18.
- 松井 豊（2005b）. 惨事ストレス対策について ほのお 17 年 1 号, 4-10.
- 松井 豊・井上果子・畑中美穂（2005）. Trauma Risk Management (TRiM) の紹介 横浜国立大学教育相談・支援総合センター研究論集, 5, 21-36.
- 松井 豊・板村英典・福岡欣治・安藤清志・井上果子・小城英子・畑中美穂（2006）. ジャーナリストの惨事ストレスに関する探索的検討 東洋大学 21 世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター研究年報, 3, 71-76.
- Simpson, R. & Boggs, J. (1999). An exploratory study of traumatic stress among newspaper journalists. *Journalism & Communication Monographs*, 1, 1-24.

註

本稿は報道人ストレス研究会による平成 19 年 4 月発行の報告書『ジャーナリストの惨事ストレスケアに関する心理学的研究』（研究代表者：松井豊）の一部をまとめ直したものである。また、一部の内容は福岡・井上・松井・畑中・板村により日本トラウマティック・ストレス学会第 6 回大会（2007 年 3 月）において発表されている。本稿の元となった研究は、日本放送文化基金平成 17 年度助成および平成 17 年度科学研究費補助金（萌芽研究・課題番号 17653065 研究代表者松井豊）の助成を受けて遂行された。